令和７年国勢調査
人口等基本集計
結果の概要

山鹿市　総務部情報政策課

令和８年１０月

目次

１　人口

（ア）総人口・増減率　----------　ｐ１
（イ）地域別人口　----------　ｐ２
（ウ）年齢階層別人口（3区分）　-----　ｐ３
（エ）未婚率　----------　ｐ４
（オ）外国人人口
　①総人口・増減率　----------　ｐ５
　②国籍別人口　----------　ｐ６

２　世帯

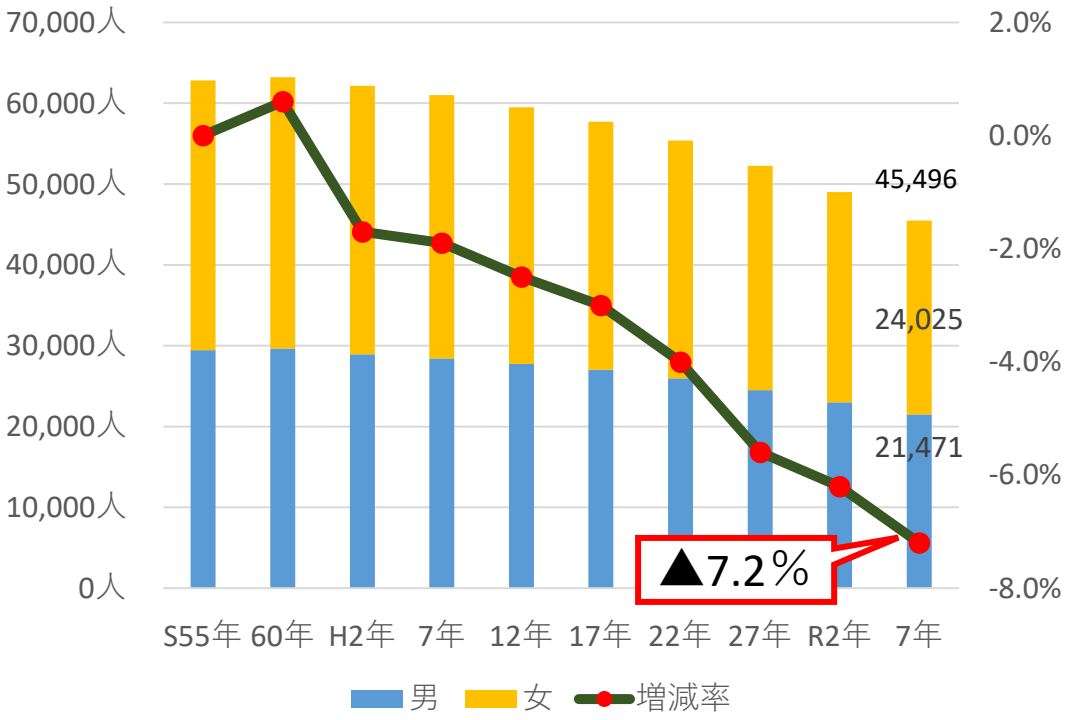
（ア）総世帯数・増減率　----------　ｐ７
（イ）地域別世帯数　----------　ｐ８
（ウ）住宅の所有の関係（一般世帯）-　ｐ９
（エ）住宅の建て方（一般世帯）-----　p10

３　今後の結果公表予定　----------　p11

１人口　（ア）総人口・増減率

◆令和７年の人口は総数が45,496人、男性が21,471人、女性が24,025人となった。

◆前回調査（5年前）に比べ、総数が3,529人（7.20％）の減少、男性が1,529人（6.65％）の減少、女性が2,000人（7.68％）の減少となった。



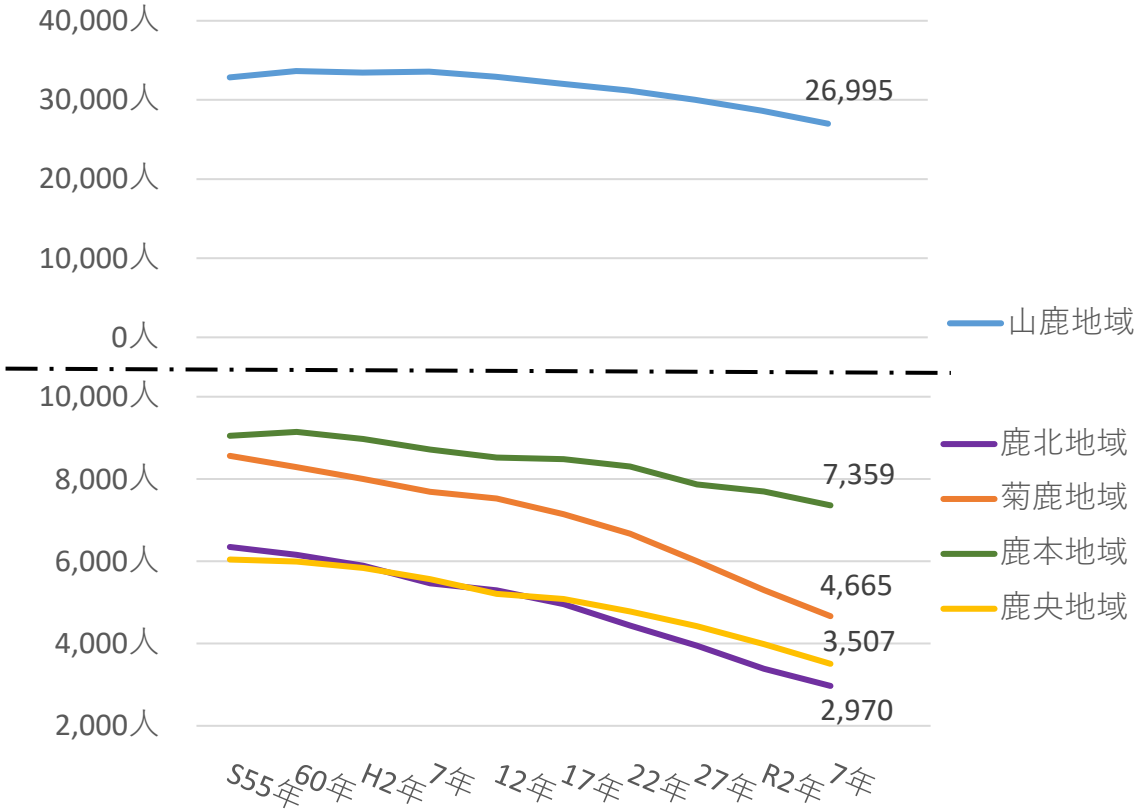
（単位：人、％）

	総数	男	女	増減率
昭和55年	62,839	29,438	33,401	-
60年	63,234	29,630	33,604	0.63
平成 2年	62,150	28,923	33,227	▲ 1.71
7年	60,991	28,407	32,584	▲ 1.86
12年	59,491	27,759	31,732	▲ 2.46
17年	57,726	27,020	30,706	▲ 2.97
22年	55,391	25,957	29,434	▲ 4.04
27年	52,264	24,495	27,769	▲ 5.65
令和 2年	49,025	23,000	26,025	▲ 6.20
7年	45,496	21,471	24,025	▲ 7.20

１人口　（イ）地域別人口

◆令和７年の地域別人口は山鹿が26,995人、鹿北が2,970人、菊鹿が4,665人、鹿本が7,359人、鹿央が3,507人となった。地域別人口割合は山鹿が59.3％、鹿北が6.5％、菊鹿が10.3％、鹿本が16.2％、鹿央が7.7％となった。

◆前回調査（5年前）に比べ、山鹿が1,655人（5.8％）の減少、鹿北が417人（12.3％）の減少、菊鹿が638人（12.0％）の減少、鹿本が336人（4.4％）の減少、鹿央が483人（12.1％）の減少となった。



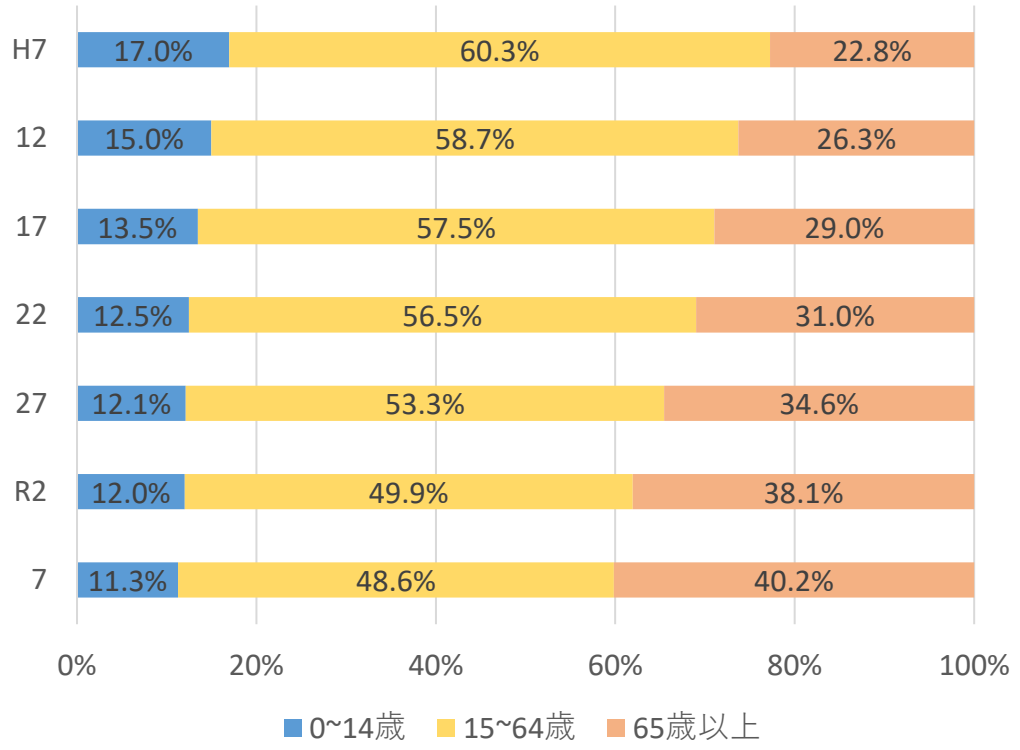
（単位：人）

	山鹿地域	鹿北地域	菊鹿地域	鹿本地域	鹿央地域
昭和55年	32,837	6,348	8,563	9,048	6,043
60年	33,647	6,160	8,287	9,145	5,995
平成 2年	33,441	5,891	8,002	8,975	5,841
7年	33,559	5,465	7,688	8,714	5,565
12年	32,944	5,290	7,524	8,522	5,211
17年	32,053	4,962	7,145	8,484	5,082
22年	31,198	4,437	6,673	8,303	4,780
27年	30,020	3,950	6,003	7,866	4,425
令和 2年	28,650	3,387	5,303	7,695	3,990
7年	26,995	2,970	4,665	7,359	3,507

1 人口　（ウ）年齢階層別人口（3区分）

◆ 令和７年の年齢階層別人口は0～14歳が5,116人（11.3％）、15～64歳が22,056人（48.6％）、65歳以上が18,237人（40.2％）となった。

◆ 前回調査（5年前）に比べ、0～14歳が751人（12.8％）の減少、15～64歳が2,360人（9.7％）の減少、65歳以上が364人（2.0％）の増加となった。



（単位：人）

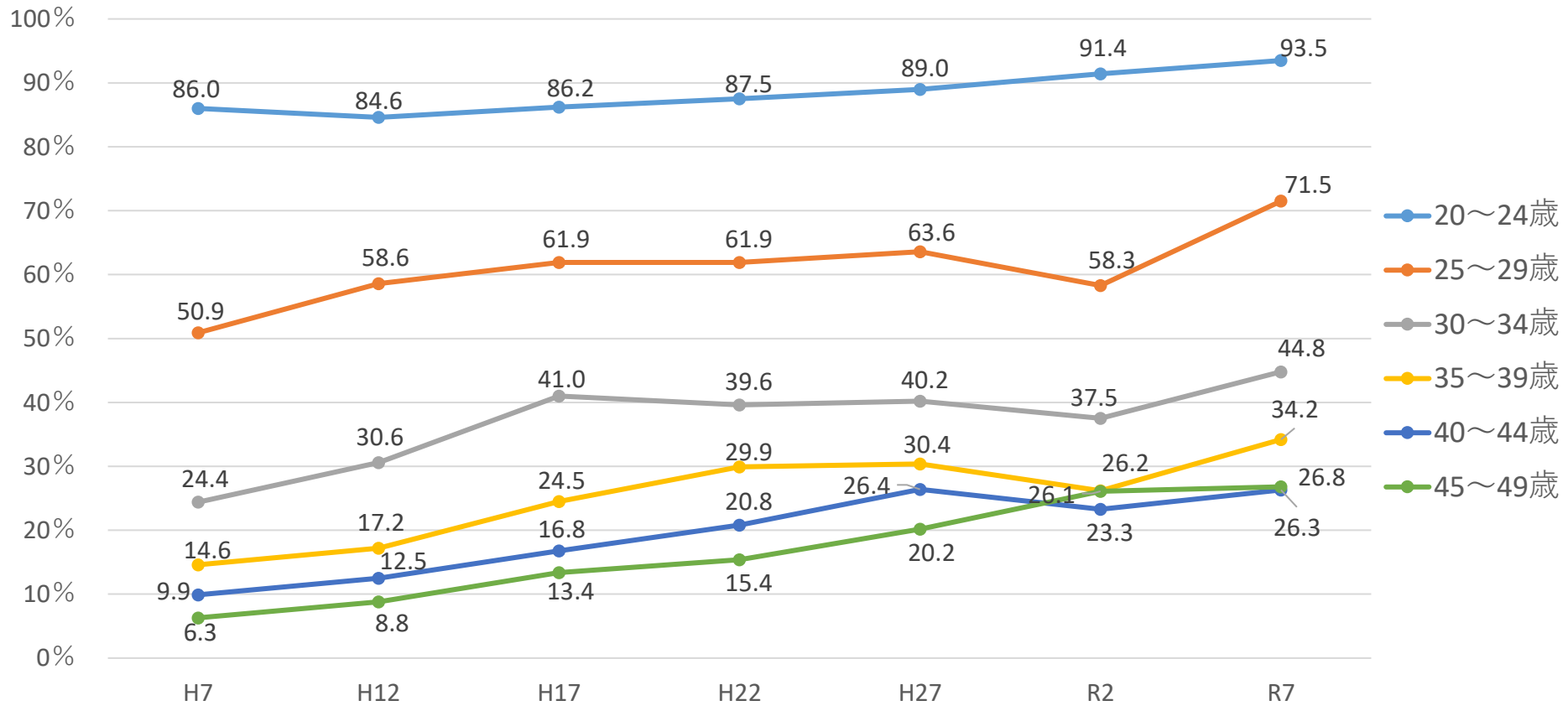
	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成7年	10,356	36,751	13,884
12年	8,911	34,945	15,635
17年	7,774	33,157	16,696
22年	6,882	31,217	17,125
27年	6,332	27,848	18,054
令和 2年	5,867	24,416	18,601
7年	5,116	22,056	18,237

※年齢不詳を除く

1 人口　（エ）未婚率

◆ 令和７年の未婚率は20～24歳が93.5％、25～29歳が71.5％、30～34歳が44.8％、35～39歳が34.2％、40～44歳が26.3％、45～49歳が26.8％となった。

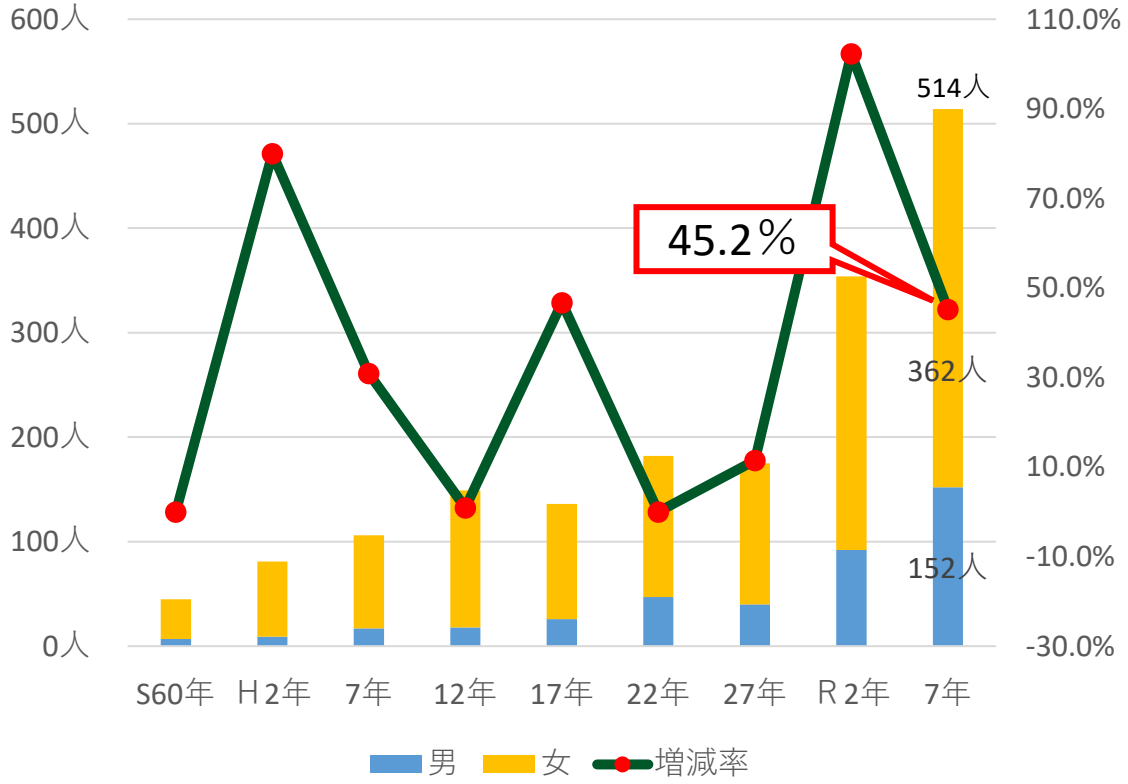
◆ 前回調査（5年前）に比べ、20～24歳が2.1ポイントの増加、25～29歳が13.2ポイントの増加、30～34歳が7.3ポイントの増加、35～39歳が8.0ポイントの増加、40～44歳が3.0ポイントの増加、 45～49歳が0.7ポイントの増加となった。



１人口　（オ）－①外国人人口（総人口・増減率）

◆令和７年の外国人人口は総数が514人、男性が152人、女性が362人となった。

◆前回調査（5年前）に比べ、総数が160人（45.20％）の増加、男性が60人（65.22％）の増加、女性が100人（38.17％）の増加となった。



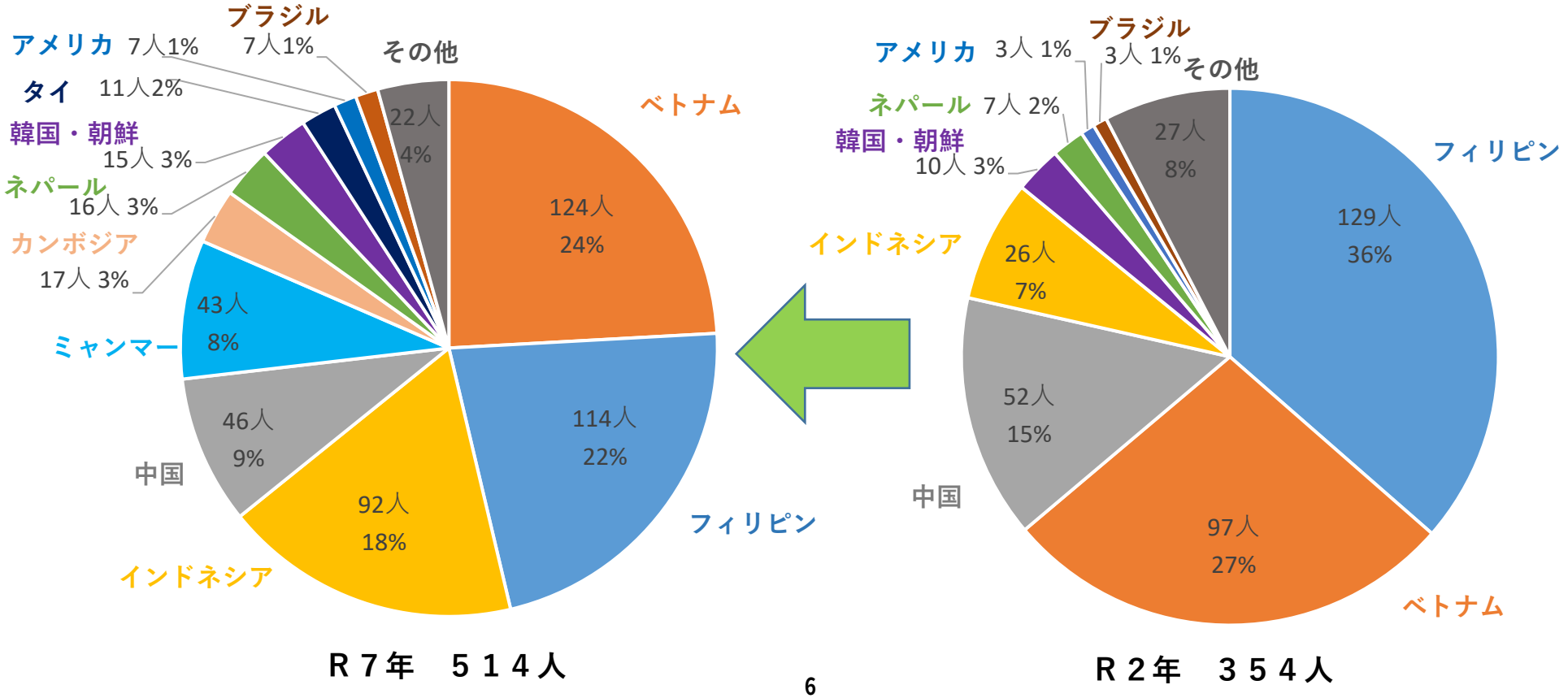
（単位：人、％）

	総数	男	女	増減率
昭和60年	45	7	38	-
平成 2年	81	9	72	80.00%
7年	106	17	89	30.86%
12年	107	18	89	0.94%
17年	157	26	131	46.73%
22年	157	47	110	0.00%
27年	175	40	135	11.46%
令和 2年	354	92	262	102.29%
7年	514	152	362	45.20%

１人口　（オ）－②外国人人口（国籍別人口）

◆令和７年の外国人人口の国籍別の割合が高かった国は1位がベトナム（24%）、2位がフィリピン（22%）、3位がインドネシア（18%）となった。

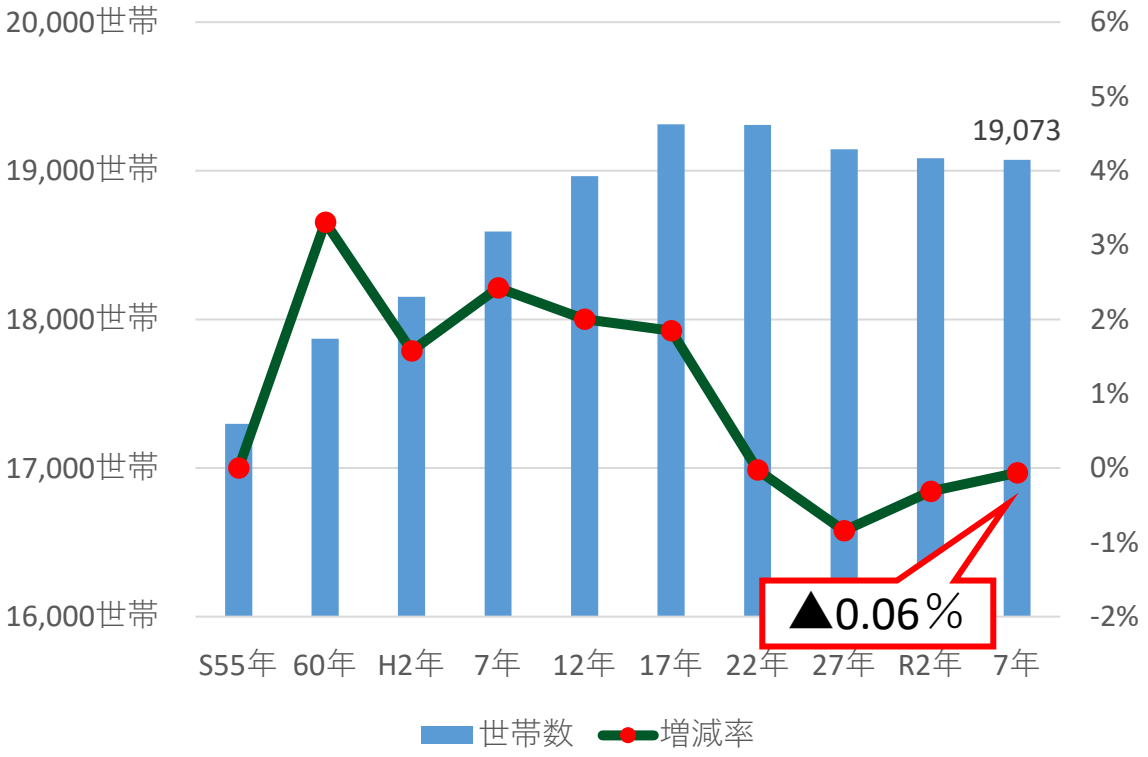
◆前回調査（5年前）に比べ、増加人数が高かった国は1位がインドネシア（66人増加）、2位がミャンマー（43人増加）、3位がベトナム（27人増加）となった。



2 世帯　（ア）総世帯数・増減率

◆ 令和７年の世帯数は19,073世帯となった。

◆ 前回調査（5年前）に比べ、12世帯（0.06％）の減少となった。



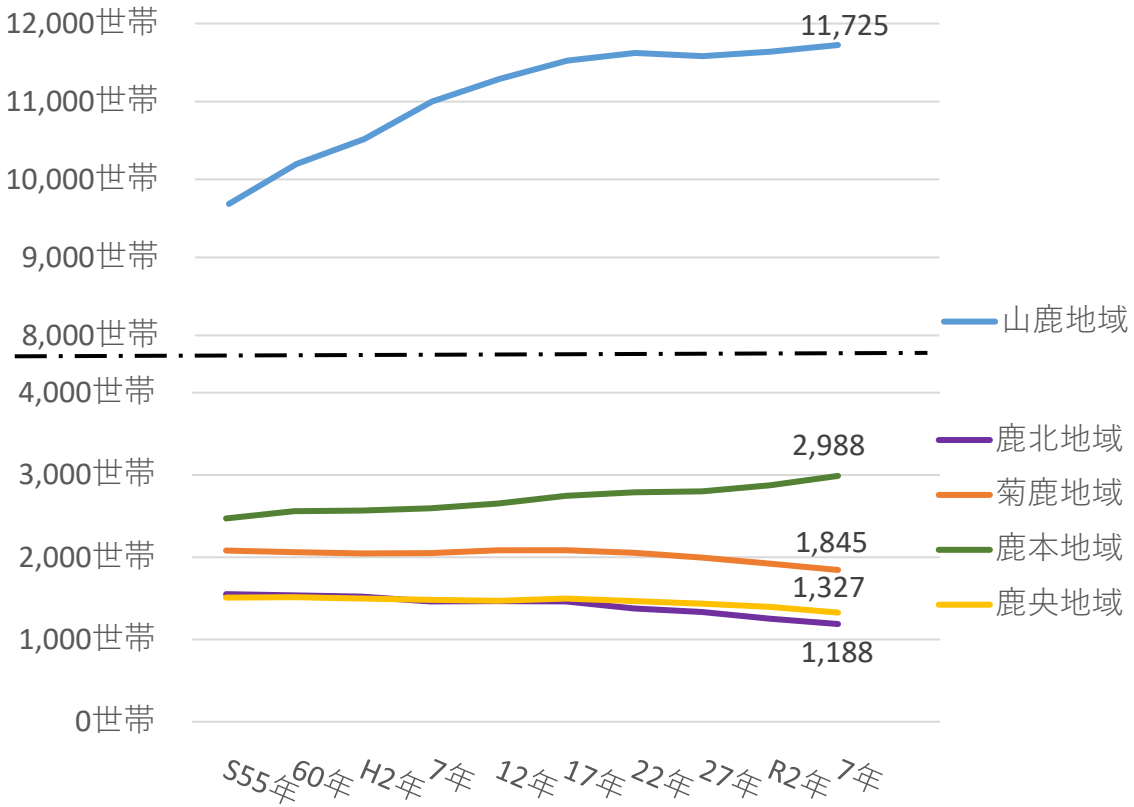
（単位：世帯、％）

	世帯数	増減率
昭和55年	17,297	-
60年	17,869	3.31
平成 2年	18,151	1.58
7年	18,591	2.42
12年	18,963	2.00
17年	19,313	1.85
22年	19,308	▲ 0.03
27年	19,145	▲ 0.84
令和 2年	19,085	▲ 0.31
7年	19,073	▲ 0.06

2 世帯 （イ）地域別世帯数

◆ 令和７年の地域別世帯数は山鹿が11,725世帯、鹿北が1,188世帯、菊鹿が1,845世帯、鹿本が2,988世帯、鹿央が1,327世帯となった。地域別割合は山鹿が61.5％、鹿北が6.2％、菊鹿が9.7％、鹿本が15.7％、鹿央が6.9％となった。

◆ 前回調査（5年前）に比べ、山鹿が85世帯（0.7％）の増加、鹿北が63世帯（5.0％）の減少、菊鹿が77世帯（4.0％）の減少、鹿本が113世帯（3.9％）の増加、鹿央が70世帯（5.0％）の減少となった。



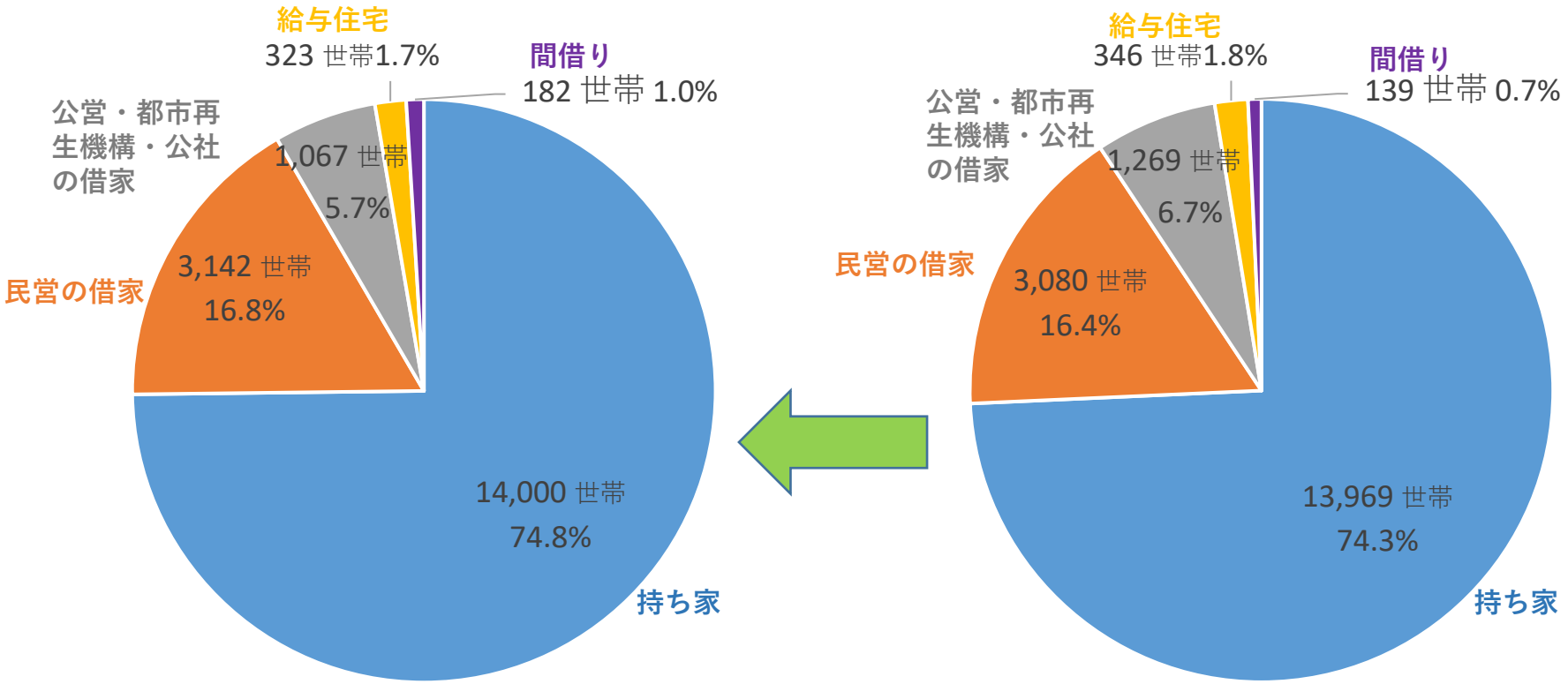
（単位：世帯）

	山鹿地域	鹿北地域	菊鹿地域	鹿本地域	鹿央地域
昭和55年	9,686	1,551	2,081	2,471	1,508
60年	10,198	1,535	2,063	2,559	1,514
平成 2年	10,518	1,522	2,046	2,567	1,498
7年	11,000	1,462	2,051	2,595	1,483
12年	11,291	1,465	2,084	2,651	1,472
17年	11,523	1,464	2,083	2,746	1,497
22年	11,624	1,376	2,055	2,787	1,466
27年	11,581	1,335	1,994	2,799	1,436
令和 2年	11,640	1,251	1,922	2,875	1,397
7年	11,725	1,188	1,845	2,988	1,327

2 世帯 （ウ）住宅の所有の関係（一般世帯）

◆ 令和７年の住宅の所有の関係（割合）は、持ち家が74.8％、民営の借家が16.8％、公営・都市再生機構・公社の借家が5.7％、給与住宅が1.7％、間借りが1.0％となった。

◆ 前回調査（5年前）に比べ、持ち家が0.5ポイントの増加、民営の借家が0.4ポイントの増加、公営・都市再生機構・公社の借家が1.0ポイントの減少、給与住宅が0.1ポイントの減少、間借りが0.3ポイントの増加となった。



※住宅以外に住む世帯を除く

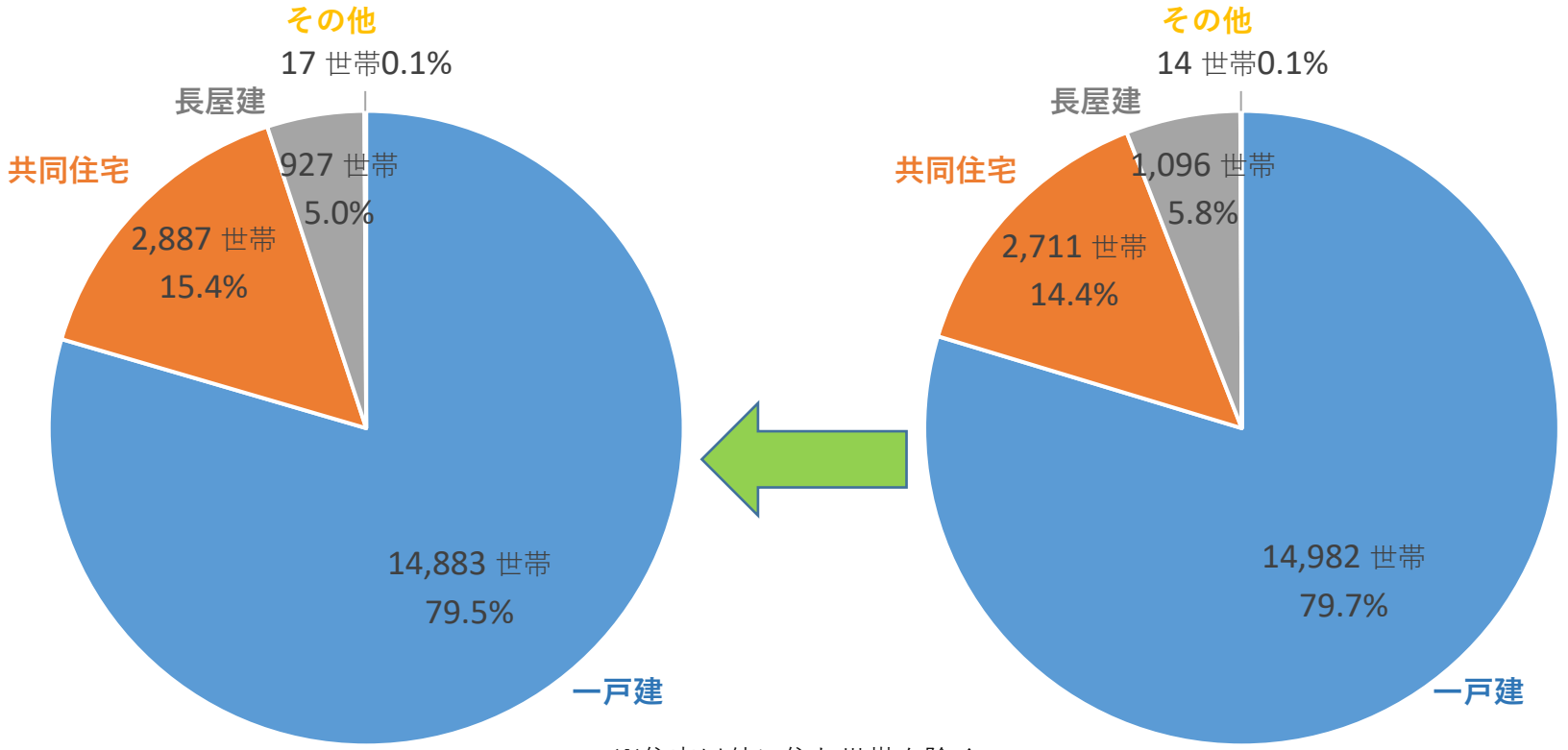
Ｒ７年　１８，７１４世帯

Ｒ２年　１８，８０３世帯

2 世帯 （エ）住宅の建て方（一般世帯）

◆令和７年の住宅の建て方は、一戸建が79.5％、共同住宅が15.4％、長屋建が5.0％、その他が0.1％となった。

◆前回調査（5年前）に比べ、一戸建が0.2ポイントの減少、共同住宅1.0ポイントの増加、長屋建が0.8ポイントの減少、その他が変化なしとなった。



※住宅以外に住む世帯を除く

Ｒ７年　１８，７１４世帯

Ｒ２年　１８，８０３世帯

３今後の結果公表予定

集計区分	集計内容	公表予定
基本集計	人口等基本集計 （人口・世帯・住居等）	公表済※1 （令和8年9月）
	就業状態等基本集計 （労働力状態、産業・職業分類等）	令和9年3月
抽出詳細集計	抽出詳細集計 （就業者の産業・職業分類（小分類）等）	令和9年11月
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計 （従業地・通学地による人口の産業・職業分類等）	令和9年5月
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計 （人口の転出入状況）	令和8年12月
	移動人口の就業状態等集計 （移動人口の産業・職業分類等）	令和9年6月

※1「人口等基本集計」の詳細結果につきましては、総務省及び熊本県のホームページでご確認いただけます。
・総務省統計局　令和7年国勢調査　https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2025/kekka.html
・熊本県　令和7年国勢調査　https://www.pref.kumamoto.jp/site/kokusei-chousa/268855.html